

# 金融リテラシー調査が示す 知識低下と自己評価の歪み

「金融リテラシー調査 (2025年)」によれば、正答率は2019年をピークに低下傾向にあり、特に現役世代の「家計管理」等の基礎分野で低下が顕著だ。一方、個人の自己評価は経済や投資の知識に偏重している実態も浮き彫りになった。経済的な自立と豊かな生活の実現に向け、基礎分野の金融リテラシー再構築は不可欠な課題だ。

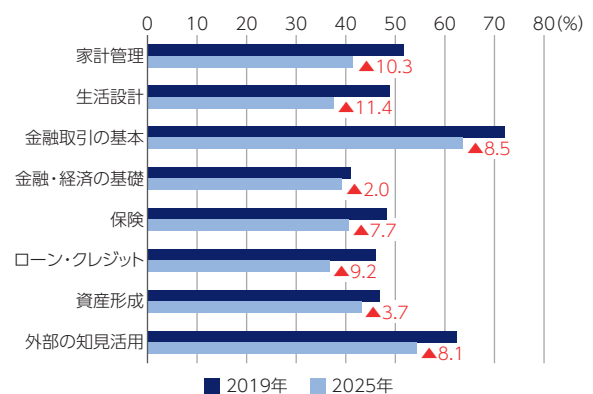
## 基礎分野の抜け落ちにより低下する 金融リテラシー

近年、新NISA制度の導入などを背景に個人の資産形成への関心が高まっている。しかし、金融経済教育推進機構 (J-FLEC) が公表した「金融リテラシー調査 (2025年)」によれば、日本人の金融リテラシーは必ずしも向上していない。同調査の正誤問題<sup>1)</sup>全体の正答率は53.8%となり、前回 (2022年) の55.7%から1.9ポイント低下した。継続して出題されている「24問」の推移に注目すると、2019年 (57.0%) をピークに低下傾向に転じ、2022年は56.1%、今回の2025年は53.4%と直近3年間で低下幅が拡大している。

年代別に見ると、この正答率の低下は主に50代以下の現役世代で顕著だ。継続24問の正答率を2019年と比較すると、30代の低下幅が最も大きく (51.1%から44.7%へ▲6.5ポイント)、次いで40代 (▲5.6ポイント)、50代 (▲5.0ポイント)、18~29歳 (▲4.1ポイント) と続いた。資産形成の主体である現役世代において、客観的な知識水準の低下は憂慮すべき事態である。

最も低下幅の大きかった「30代」に焦点を当て、金融リテラシー・マップの8分野ごとの正答率の変化を確認した (図表1参照)。「金融・経済の基礎 (▲2.0ポイント)」や「資産形成 (▲3.7ポイント)」といったマクロ経済や投資関連の低下幅は小幅にとどまっていた。一方で、「生活設計 (▲11.4ポイント)」「家計管理 (▲10.3ポイント)」「ローン・クレジット (▲9.2ポイント)」といった生活に密着した基礎分野において、深刻な正答率の急落が確認されたのである<sup>2)</sup>。このデータは、投資への関心の高まりを背景に資産形成関連の知識は一定水準が

図表1 30代における分野別正答率  
(2019年対2025年の比較)



(注) 継続24問を対象に算出。赤数字は2019年比の増減を示す  
(出所) 金融リテラシー調査 (2019年、2025年) (金融広報中央委員会、金融経済教育推進機構) を基に野村総合研究所作成

保たれている反面、その土台となる日常的な金銭管理や生活設計に関する基礎的な知識が現役世代からすっぽりと抜け落ちているいびつな実態を明確に示している。

## 都道府県別データが示す 自己評価の歪み

同調査では、客観的な正答率と主観的な自己評価の差を「金融リテラシーギャップ」と定義している。現在、若年・現役世代において、このギャップがいびつな逆転現象として顕著に表れている。正答率が最も低下していた30代の自己評価スコア<sup>3)</sup>は2019年比で上昇 (+2.4ポイント) し、18~29歳に至っては全年代で最も急上昇 (+5.7ポイント) しているのだ。客観的な実力は低下する半面、主観的な自信だけが高まっている。

この客観と主観の乖離の背景をマクロ的な観点から探るため、個票データを用いたミクロ分析に代わり、2025年調査の都道府県別データによる重回帰分析を実施した。正答率や自己評価の地域差を利用し、自己評価

## NOTE

- 1) 「正誤問題」とは「金融リテラシー・マップ」の8分野（図表1の縦軸に記載された8項目）に基づく全25問の設問を指す。また「継続24問」とは、このうち2025年調査で見直された1問（生活設計分野）を除き、2016年の初回調査から継続出題されている24問のことである。
- 2) 正答率の低下が著しい基礎分野の正誤問題では、クレジットカード分割払多用の是非（家計管理）、資金積立における複利と期間についての理解（生活設計）、住宅ローン返済期間と支払利息総額の関係（ローン・クレジット）など、日常的で実践的な知識が問われている。
- 3) 自己評価スコアとは「金融知識についての自己評価」（2022年版ではQ17）において「とても高い=100」、「どちらかといえば高い=75」、「平均的=50」、「どちらかといえば低い=25」、「とても低い=0」、「わからない=計算対象外」として計算した値。
- 4) 自由度調整済決定係数Adj.R<sup>2</sup>=0.521
- 5) 2025年の個票データは未公表だが、筆者が前回（2022年）データで実施した階層的重回帰分析でも同様の傾向がみられる。基本属性を統制した上でも「自己評価基準の偏り」が存在することが確認されている（金子久「金融リテラシーの『自己評価』は何で決まるのか？」NRIデータで読み解く金融ビジネスの潮流、2026年5月26日）。
- 6) 投資知識偏重への警鐘や、「家計管理」「生活設計」を基盤とした体系的な学びの必要性は、第一ライフ資産運用経済研究所（鄭美沙「改めて、金融リテラシーとは何か～金融リテラシー・マップにもとづく体系的な学びの推進～」2026年3月6日）等でも指摘されている。同レポートが引用する金融庁報告書（2013年）でも、経済的に自立し良い暮らしを送る上で最も基本となるのが「家計管理」と「生活設計」の習慣であると位置付けられている。

を押し上げやすい分野のマクロ的な傾向を把握することが目的だ。各都道府県の自己評価スコアを目的変数、8分野の正答率を説明変数としている。分析の結果、自己評価のばらつきの約5割強<sup>4)</sup>が8分野の正答率で説明できると確認された。各分野が自己評価に与える影響度（偏回帰係数）をみると、自己評価に統計的に有意な正の影響を与えていたのは「金融・経済の基礎」および「資産形成」の2分野のみであった（図表2参照）。

とりわけ「金融・経済の基礎」は偏回帰係数が突出して大きく、自己評価を形成する上で極めて高いウエイトを占めている。対照的に、正答率の低下が著しかった「家計管理」や「生活設計」などの基礎分野については、自己評価への有意な影響が見られなかった。この結果は、個人が金融知識を評価する際、経済や投資の知識があることを評価基準として重んじる一方で、家計管理等の知識については自身の能力を測る判断材料として反映していない可能性を示唆している<sup>5)</sup>。生活に直結する基礎分野の実力が低下していても自己評価は下がりやすく、主観と客観のギャップが拡大しやすい構造が存在す

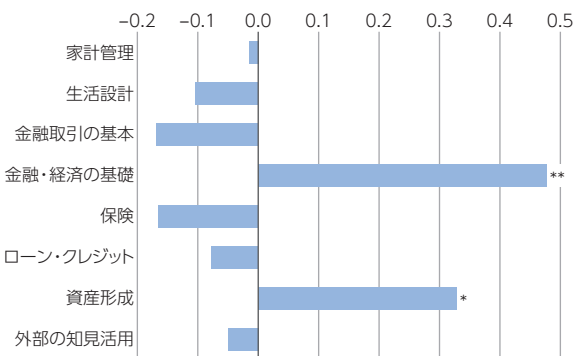
ると推察される。

## 基礎分野の実力底上げによる金融リテラシーの再構築

自己評価が先行し、それに裏付けとなる客観的な知識が伴っていない状態は、想定外の金融トラブルに巻き込まれたり、過度な負債を抱えたりするリスクを高める危険な要因となり得る。加えて近年では、NISAなどの投資制度の利用を焦るあまり、足元の生活費を極限まで切り詰め、かえって現在の生活基盤を圧迫してしまうといった、手段と目的が逆転した極端な行動を招く懸念も生じている。

一人の社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送る上で最も基本となるのは「家計管理」と「生活設計」の習慣である。投資はあくまでライフプランを実現するための手段の一つに過ぎない。今後の金融経済教育やビジネスアプローチにおいては、投資の最新情報を提供するとどまらず、個人に自身の知識の偏りやギャップを客観的に認識させる働きかけが求められる。そして「家計管理」や「生活設計」といった基礎分野の知識定着を促す取り組みを並行して進めることが極めて重要だ<sup>6)</sup>。土台となるリテラシーの再構築こそが、金融トラブルを防ぎ、経済的に自立した豊かな生活を実現する観点からも不可欠な課題と言える。

図表2 自己評価に対する各分野の影響度  
(都道府県別データに基づく重回帰分析結果)



(注) \*\* p < 0.01 (1%水準で有意)、\* p < 0.1 (10%水準で有意)  
(出所) 野村総合研究所

## Writer's Profile



金子 久 Hisashi Kaneko  
金融イノベーション研究部  
チーフリサーチャー  
専門は個人金融マーケット調査  
focus@nri.co.jp